



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年1月28日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
 コード番号 5726 URL <https://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 島本 信英

TEL 06-6413-3310

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	11,206	60.4	2,103		1,984		4,189	
2020年3月期第3四半期	28,328	10.4	841	48.1	806	58.2	553	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	113.84	
2020年3月期第3四半期	15.05	

2021年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年3月期第3四半期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	80,110	30,576	38.2
2020年3月期	76,518	34,921	45.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 30,576百万円 2020年3月期 34,921百万円

2021年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		5.00	5.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	52.9	3,000		3,000		5,000		135.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は[添付資料]P.7「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は[添付資料]P.8「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」、「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	36,800,000 株	2020年3月期	36,800,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,336 株	2020年3月期	1,336 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	36,798,664 株	2020年3月期3Q	36,798,669 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済および海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され依然として厳しい状況にあり、先行きについても引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。また、航空機の旅客需要については国内線では回復の動きがあるものの、国際線は各国の入国規制等により大きく減退しており、航空機の生産についても依然として大きく落ち込んだ状況が続いております。

当事業におきましては、チタン事業では、航空機用途向け主体の輸出向けの売上高が前年同期比6.3%減、一般産業用途向け主体の国内向けの売上高が同6.7%減といずれも大きく減少し、チタン事業の売上高は9,178百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

このような状況を受け、当社は生産諸元の改善、労務費や設備補修費の削減、経費圧縮等全社を挙げた収益改善策に取り組みました。

なお、第3四半期会計期間のチタン事業の売上高は2,248百万円となり、顧客における在庫調整等の影響で大きく減少した第2四半期会計期間の1,078百万円に比べ増加しております。

一方、高機能材料事業では、半導体関連需要の増加によりスパッタリング用ターゲットの原料の高純度チタンの売上高が増加したこと等により、売上高は1,797百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、11,206百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

損益につきましては、チタン事業における販売数量の減少とそれに伴うスポンジチタンの減産が大きく影響し、全社を挙げてコスト全般の合理化に取り組んだものの、営業損失は2,103百万円（前年同期は、841百万円の利益）、経常損失は1,984百万円（前年同期は、806百万円の利益）となりました。また当期純損益は、第1四半期会計期間に繰延税金資産2,108百万円を取り崩した影響もあり4,189百万円の当期純損失（前年同期は、553百万円の利益）となりました。

なお、当事業年度の第1四半期会計期間より、従来販売費及び一般管理費として計上していた製品梱包費用の一部を、売上原価として処理する方法に変更しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値で比較分析を行っております。

(参考)事業別売上高

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間	前年同期	増減率(%)
チタン事業	国内	3,358	10,266	△67.3
	輸出	5,819	15,887	△63.4
	計	9,178	26,153	△64.9
高機能材料事業		1,797	1,452	23.7
その他		230	721	△68.0
合計		11,206	28,328	△60.4

(注) その他欄に記載の売上高は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、80,110百万円と前事業年度末と比べ3,591百万円増加いたしました。これは、売掛金及び投資その他（繰延税金資産）が減少したものの現金及び預金、棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

②負債

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、49,533百万円と前事業年度末と比べ7,936百万円増加いたしました。これは、買掛金及び設備関係未払金が減少したものの、借入金が増加したことが主な要因であります。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、30,576百万円と前事業年度末と比べ4,345百万円減少いたしました。これは、配当金の支払い及び四半期純損失により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年8月5日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789	7,956
売掛金	16,079	7,029
商品及び製品	7,413	16,990
仕掛品	2,389	1,936
原材料及び貯蔵品	4,965	7,988
その他	231	1,244
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	36,866	43,143
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,428	9,686
機械及び装置（純額）	8,126	8,942
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	2,006	561
その他（純額）	346	364
有形固定資産合計	34,731	34,378
無形固定資産	590	521
投資その他の資産	4,330	2,066
固定資産合計	39,652	36,966
資産合計	76,518	80,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,103	3,008
短期借入金	4,900	13,500
未払金	1,302	962
未払法人税等	62	—
設備関係支払手形	67	18
設備関係未払金	1,394	451
賞与引当金	338	79
事業撤退損失引当金	964	—
その他	374	467
流動負債合計	13,509	18,488
固定負債		
長期借入金	24,700	27,500
資産除去債務	1,441	1,459
退職給付引当金	1,897	1,968
その他	49	117
固定負債合計	28,087	31,045
負債合計	41,597	49,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	17,209	12,836
自己株式	△10	△10
株主資本合計	34,882	30,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	67
評価・換算差額等合計	39	67
純資産合計	34,921	30,576
負債純資産合計	76,518	80,110

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	28,328	11,206
売上原価	24,029	10,231
売上総利益	4,298	974
販売費及び一般管理費	3,456	3,077
営業利益又は営業損失(△)	841	△2,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	6
不用品売却益	190	201
受取賃貸料	35	33
補助金収入	41	23
雇用調整助成金	—	23
事業撤退損失引当金戻入益	—	124
その他	72	9
営業外収益合計	400	421
営業外費用		
支払利息	68	88
為替差損	199	134
休止固定資産減価償却費	0	23
割増退職金	76	46
シンジケートローン手数料	2	2
その他	88	6
営業外費用合計	436	303
経常利益又は経常損失(△)	806	△1,984
特別利益		
受取保険金	178	—
特別利益合計	178	—
特別損失		
固定資産除却損	158	107
特別損失合計	158	107
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	826	△2,091
法人税等	272	2,097
四半期純利益又は四半期純損失(△)	553	△4,189

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(会計方針の変更)

(製品梱包費用の会計処理方法の変更)

当事業年度の第1四半期会計期間より、経営環境の変化に対応してより精緻な原価計算を行うために、原価管理部門の見直しを実施するとともに、製造原価の区分を見直しております。これに伴い、売上高と発生費用の対応関係を見直すことで、経営成績をより適切に表示するべく、従来販売費及び一般管理費として計上していた製品梱包費用の一部を、売上原価として処理する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期累計期間の売上原価が389百万円増加し、販売費及び一般管理費が399百万円減少した結果、売上総利益が389百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額を反映させたことにより、商品及び製品、利益剰余金の前期首残高がそれぞれ91百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物およびチタン製造設備（機械及び装置）については定額法）を採用していましたが、当事業年度の第1四半期会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。この変更は、当事業年度より本社尼崎工場内での高機能材料事業の球状チタン合金粉末（合金TILOP）の新工場が稼働するに伴い、有形固定資産（1998年4月1日以降に取得した建物およびチタン製造設備（機械及び装置）を除く）の減価償却方法の見直しを行った結果、今後設備が長期にわたって安定的に稼働することが見込まれることから、その減価償却方法として定額法を採用することが、事業の実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が16百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理をしておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度の第1四半期会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が48百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度末に行った、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りを当事業年度の第1四半期末において下記のとおり見直しております。

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による航空機の乗客の減少、それに伴う航空機生産機数の減少、サプライチェーンでの生産活動の減速等により、当社のチタン事業において、当面のスポンジチタンの需要に影響が出ることは避けられない見通しであり、当社は入手可能な外部の情報をふまえて、当事業年度以降複数事業年度にわたり影響が継続すると想定して、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。その結果、当事業年度の第1四半期会計期間において繰延税金資産を2,108百万円取崩しております。

なお、上記見積りについて、当第3四半期会計期間末における重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,153	1,452	27,606	721	28,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,153	1,452	27,606	721	28,328
セグメント利益又は損失(△)	886	△10	876	△35	841

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

2 その他欄に記載の売上高及びセグメント損失は前事業年度に撤退することを決定し、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,178	1,797	10,975	230	11,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,178	1,797	10,975	230	11,206
セグメント利益又は損失(△)	△2,510	187	△2,323	220	△2,103

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

2 その他欄に記載の売上高及びセグメント利益は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(製品梱包費用の会計処理方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、製品梱包費用の会計処理方法を変更しており、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この変更が前第3四半期累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物およびチタン製造設備(機械及び装置)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度の第1四半期会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期累計期間において「チタン事業」のセグメント損失が13百万円減少し、「高機能材料事業」のセグメント利益が3百万円増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。